

東海第2原発 再稼働反対は県民の7割以上



日本共産党県議会議員

上野たかし



詳しくは上野Webで



上野たかし県議が一般質問

上野たかし県議は9月議会の一般質問で、11月末に40年を迎える東海第2原発の再稼働中止を求めました。原子力規制委員会は9月26日、新規制基準に「適合」の判断を下しました。日本共産党県議団は抗議声明を発表し、再稼働せず廃炉にすることを求め、原発ゼロの実現に力をつくす決意を表明しました。

「なぜ原発やめると決断できない」

知事に迫る

上野たかし県議は、「福島第1原発事故で大きな被害を受けた本県が原発やめるとなぜ決断できないのか」と切り出し、過酷事故が起きた場合の専門家の試算（別項）を示して大井川知事の姿勢をただしました。知事は「東海第2発電所の安全性には県民の関心は高い。県民の声を広く聞き、適切に判断していく」と、これまでの答弁を繰り返しました。

運転延長や再稼働を認めない意見書が可決されています。

もし過酷事故が起きたら

専門家試算

「東海第2原発30キロ圏内に限定しても、消費活動と産業活動で約6兆5220億円、県内GDPの半分が失われ、雇用の喪失は67万人。一方、再稼働によるGDPへの貢献は660億円、雇用の創出は3700人程度であり、再稼働は考慮に値しない愚策だ」（『世界』10月号での上岡直見・環境経済研究所代表の論文より）

日本再稼働に向けベント装置の工事

日本原電は格納容器にベント装置の設置や防潮堤の工事をすすめています。ベント装置は炉心溶融を伴う重大事故の際、高温高圧から原子炉格納容器が壊れるのを防ぐため、放射性物質を環境に

放出するものです。再稼働せず廃炉にすればまったく不要な装置です。

事前了解が必要な工事

上野県議は、安全協定第5条にもとづく事前了解が必要な工事にあたる指摘。「なぜ県は黙認しているのか。再稼働前提、放射能容認の工事を進めさせていいのか」と追及しました。

知事は「新規制基準の施行前から事業者が自主的取り組みとして実施してきた。反対する理由はない。新增設の事前了解は、再稼働問題を検討するなかで判断していく」と答えました。

最低賃金引き上げ

10月1日から茨城県の最低賃金は時給822円となりました。全国平均より低く、東京都との差は163円、千葉県とは73円の差があります。

上野県議は本県の最低賃金を引き上げ、地域間格差の縮小へのとりくみを求めました。知事は答弁のなかで、日本共産党がこれまで求めてきた国機関への最低賃金引き上げの要

保育士給与に上乗せ補助を

上野県議は、本県の保育士の年間給与が全国平均より176万円低く、東京都との差は262万円もある実態を示し、県独自の給与上乗せ補助を提起しました。

精神障害者の医療費助成

今議会に県精神保健福祉会連合会から、精神障害者の医療福祉費支給制度（マル福）の拡充を求める請願が2万名以上の署名を添えて提出されました。精神障害者のマル福適用は現在、障害年金1級の受給が条件で手帳取得者は対象外です。署名はマル福の適用を障害者手帳に変更し、手帳1級、2級への適用拡大を求めています。

適用拡大のための対象者数と予算額

精神保健福祉手帳1級に拡大	約900人 1億円
精神保健福祉手帳2級に拡大	約10,000人 10億3千万円

（予算額は県負担分）

上野県議は、県障害者基本条例の立場に立ち、手帳2級まで医療費助成を拡充するよう求めました。今議会、知事は手帳1級まで対象を拡大する方針を明らかにしています。

県がはじめて国に要望

日本共産党の提起する

教室にエアコン設置

維持費の保護者負担は県予算で

補正予算案に県立高校25校368教室へのエアコン設置（10億8000万円）が計上されました。同時に、新たに設置されるエアコンの使用料年2400円を徴収する条例案が提出され、上野県議は「保護者負担は1億3千万円、県予算でまかなうべき」と要求しました。さらに音楽室など特別教室への設置を要望。小中学校への設

統廃合予定の3校にも設置

上野県議は、エアコン設置で統廃合が決まっている3校（来年度も在校生がいる）が除外されたことを批判し、設置を求めました。柴原教育長は「3校とも来年度に向けて整備する」と答えました。

手帳2級まで適用拡大を

2万人以上の請願署名

「いじめ」から子どもの命を守る

なぜ対応がおくれたのか—— 「県教委は検討すべき」

上野県議は、2015年11月に、取手市立中学3年生の女子生徒が「いじめ」を苦に自殺した事件について、県教育委員会の対応をただしました。

上野県議 県は事件翌日から中学校に入り、「いじめられたくない」と書かれた日記が出てきたことなど、「いじめによる重大事態」との認識を早い段階から承知していたはずだ。「いじめの事実はない」という取手市教委の不適切な対応を県教委は1年3カ月も放置してきた。県教委は「いじめ防止基本法」に基づき市教委の誤りを正すべきだった。なぜそれができなかったのか、検証すべきではないか。

柴原教育長 取手市ともっと連携して対応すべきだった。県独自に、いじめの重大事態対応チェックリストを作成し、研修会で活用していく。

上野県議は再質問で「県教委は文科省から指摘を受けても、この事件を一度も議題にしていない。一人の生徒の命をどう考えているのか」とのべ、自らの対応の誤りを認め、助言、支援について検討すべきだと強調しました。

教員の「多忙化」解消など

子どもと向き合う条件整備を

「いじめ」はいかなる形をとろうとも人権侵害であり、暴力です。日本共産党県議団はこれまで、学校教育では「いじめ」への対応を後回しにせず、子どもの命最優先の原則を明確にするとともに、教員の多忙化の解消、少人数学級の推進、養護教諭やカウンセラーの増員など、「いじめ」の解決にとりくむ条件整備を求めてきました。



「いじめ」問題で県に申し入れる上野県議ら
党県議団（17年8月）

採決前の討論に日本共産党を代表して江尻かな県議がたちました。補正予算案には、県有施設のブロック塀の改修や県立高校へのエアコン設置など必要な予算措置もされましたが、茨城空港アクセス道路にさらに税金投入する増額補正が含まれており、反対を表明しました。

精神障害者への医療費助成拡大 家族の働き認めない所得税法見直し

採決前 請願の採択を主張

す取り組みや捕獲する努力が必要」と強調し反対しました。精神障害者の医療費助成の拡大、家族の働き分を経費と認めない所得税法第56条廃止を求める両請願の採択を主張しました。

第3回定例会 各会派の 賛否態度	日本共産党	自民党	自民県政クラブ	県民フォーラム	公明党	無所属
○…賛成 ×…反対						
高校エアコン使用料を保護者負担に	×	○	○	○	○	○
精神障害者への医療費助成の拡大	○	○	○	○	○	○
家族の働きを認めない所得税法の改善	○	×	×	×	×	×
沖縄の民意を尊重し米軍新基地建設断念	○	×	×	×	×	×

広域水道 黒字分は料金値下げに



上野たかし県議

県の水道用水事業は4つの広域水道事業によって、37市町村に水を供給しています。供給を

受けている市町村から、高すぎる水道料金の値下げを求める要望が繰り返して出されています。

上野県議は、4つの広域水道事業の黒字分は県民に還元し、過大な水源開発からの撤退で水道料金の引き下げをはかるよう求めました。知事は「浄水場などの大規模改修などに充てるので、利益が出ていないからといって直ちに値下げは出来ない」と答えました。

広域水道事業は30億円の黒字

県南	20億5,449万円
鹿行	3億3,032万円
県西	4億1,688万円
県中央	2億6,264万円

(2017年度決算)

水道料金をさらに高くする 過大な水開発

現在の施設で十分確保

4.7万 m ³ /日	安定水利権	24.6万 m ³ /日
1日最大給水量	暫定水利権	23.4万 m ³ /日

県南広域水道

に上乗せされます。八ッ場ダムの県負担は、昨年度10億7200万円、これまで145億6900万円にもなります。

八ッ場ダム、霞ヶ浦導水から撤退を

上野県議は高い水道料金の原因は「過大な人口想定、需要想定にもとづく水源施設の負担、無理な広域化など、国に強い施策を強行した結果」にあると指摘、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業など過大な水源開発からの撤退を求めました。知事は「八ッ場ダム及び霞ヶ浦導水事業の完成を前提に暫定水利権を取得しているから撤退できない」と答えました。

全国7位と高い水道料金

広域水道の高い水は、市町村の住民負担となって跳ね返っていきます。上野県議は、茨城県の家庭用の水道料金が全国7位と高く、関東1都6県で群を抜いている調査結果を示しました。

この調査は茨城県と地方自治研究機構の共同調査（17年3月）。上水道の家庭用水道料金を月20m³当たりで比較したもので、全国平均約3,445円に対し、茨城県は4,059円と全国平均を上回っています。